

OITA BANK REPORT2023.1

大分銀行
2022年9月期ディスクロージャー誌

OITA BANK REPORT2023.1

大分銀行
2022年9月期ディスクロージャー誌

1	当行グループの業績（連結）
1	最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
2	中間連結財務諸表
10	連結リスク管理債権・セグメント情報
12	当行の業績（単体）
12	当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
13	中間財務諸表
17	営業の状況／損益
20	営業の状況／預金
20	営業の状況／貸出金
23	営業の状況／証券
24	営業の状況／ALM
25	営業の状況／時価等情報
27	営業の状況／デリバティブ取引情報
28	営業の状況／諸比率
28	資本の状況
28	その他
29	自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
31	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
39	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
47	「地域密着型金融への取り組み」

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。
■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2023年1月 編集
大分銀行総合企画部 広報・SDGsグループ
〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111
ホームページアドレス <https://www.oitabank.co.jp/>

当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

2022年9月期における連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比99億97百万円増加し、380億17百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比102億55百万円増加し、335億52百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間対比2億58百万円減少し、44億64百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間対比7億60百万円減少し、28億45百万円となりました。

2022年9月期におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当行グループの中心である「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比99億17百万円増加し、328億38百万円となりました。セグメント利益は、国債等債券売却損の増加等による経常費用の増加が、経常収益の増加を上回ったことから、前第2四半期連結累計期間対比1億55百万円減少し、39億72百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高の増加等により前第2四半期連結累計期間対比1億77百万円増加し、42億90百万円となりました。セグメント利益は、リース売上原価の増加等による経常費用の増加が、経常収益の増加を上回ったことから、前第2四半期連結累計期間対比1億円減少し、42百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、その他業務収益の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比1億38百万円増加し、16億72百万円となりました。セグメント利益は、その他経常費用の増加等による経常費用の増加が、経常収益の増加を上回ったことから、前第2四半期連結累計期間対比9百万円減少し、4億56百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、2,022億85百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は3,233億18百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、249億32百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は341億23百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億19百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は5億45百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比2,278億28百万円減少し、7,131億67百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	28,863百万円	28,019百万円	38,017百万円	57,709百万円	55,520百万円
連結経常利益	2,502百万円	4,723百万円	4,464百万円	6,767百万円	7,246百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	1,405百万円	3,606百万円	2,845百万円	—百万円	—百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	3,615百万円	5,376百万円
連結中間包括利益	7,369百万円	8,142百万円	△10,841百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益	—百万円	—百万円	—百万円	15,389百万円	△3,416百万円
連結純資産額	195,356百万円	210,263百万円	186,647百万円	202,746百万円	198,072百万円
連結総資産額	3,717,022百万円	4,156,612百万円	4,202,258百万円	3,813,669百万円	4,310,569百万円
1株当たり純資産額	12,386.02円	13,310.91円	11,805.39円	12,855.45円	12,538.72円
1株当たり中間純利益	89.28円	228.82円	180.35円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	229.62円	340.96円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	88.88円	227.69円	179.33円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	228.47円	339.17円
連結自己資本比率 (国内基準)	10.87%	10.89%	10.59%	10.81%	10.75%
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,408百万円	323,318百万円	△202,285百万円	341,521百万円	470,282百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,919百万円	△34,123百万円	△24,932百万円	△165,663百万円	△34,183百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617百万円	△545百万円	△619百万円	△1,256百万円	△1,190百万円
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	452,363百万円	794,727百万円	713,167百万円	506,083百万円	940,996百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,868 [764]人	1,808 [727]人	1,748 [714]人	1,832 [755]人	1,767 [725]人

(注) 1 従来「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、当中間連結会計期間より「役員取引等費用」に計上しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の計数の組替えを行っております。

2 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

本誌掲載の中間連結財務諸表（2021年9月期、2022年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日)	2022年9月期 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	800,361	715,325
コールローン及び買入手形	—	4,923
買入金銭債権	3,222	2,936
商品有価証券	2	6
金銭の信託	20,029	16,950
有価証券	1,305,421	1,287,960
貸出金	1,929,603	2,054,421
外国為替	9,098	5,132
リース債権及びリース投資資産	15,941	16,110
その他資産	49,033	67,582
有形固定資産	29,682	29,758
無形固定資産	928	733
退職給付に係る資産	11,397	9,700
繰延税金資産	970	10,135
支払承諾見返	8,738	9,358
貸倒引当金	△27,819	△28,778
資産の部合計	4,156,612	4,202,258
(負債の部)		
預金	3,225,452	3,353,288
譲渡性預金	145,629	132,532
売現先勘定	19,220	33,521
債券貸借取引受入担保金	94,035	95,422
借入金	393,909	310,245
外国為替	36	57
その他負債	43,403	68,244
賞与引当金	1,130	1,110
退職給付に係る負債	6,635	6,655
役員退職慰労引当金	28	22
睡眠預金払戻損失引当金	1,238	989
繰延税金負債	2,681	16
再評価に係る繰延税金負債	4,208	4,146
支払承諾	8,738	9,358
負債の部合計	3,946,348	4,015,611
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	146,173	149,645
自己株式	△2,120	△2,077
株主資本合計	177,419	180,935
その他有価証券評価差額金	22,810	△2,533
繰延ヘッジ損益	318	△281
土地再評価差額金	8,432	8,290
退職給付に係る調整累計額	996	△78
その他の包括利益累計額合計	32,557	5,397
新株予約権	220	246
非支配株主持分	66	68
純資産の部合計	210,263	186,647
負債及び純資産の部合計	4,156,612	4,202,258

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	2022年9月期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
経常収益	28,019	38,017
資金運用収益	16,156	21,311
（うち貸出金利息）	10,436	10,842
（うち有価証券利息配当金）	5,606	10,158
役員取引等収益	4,520	4,593
その他業務収益	5,543	9,939
その他経常収益	1,799	2,172
経常費用	23,296	33,552
資金調達費用	202	536
（うち預金利息）	92	70
役員取引等費用	895	904
その他業務費用	8,183	18,005
営業経費	13,748	13,436
その他経常費用	266	669
経常利益	4,723	4,464
特別利益	147	2
固定資産処分益	147	2
特別損失	226	188
固定資産処分損	92	67
減損損失	133	120
税金等調整前中間純利益	4,644	4,279
法人税、住民税及び事業税	1,025	1,300
法人税等調整額	10	132
法人税等合計	1,036	1,432
中間純利益	3,608	2,846
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,606	2,845

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	2022年9月期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	3,608	2,846
その他の包括利益	4,533	△13,688
その他有価証券評価差額金	4,715	△11,673
繰延ヘッジ損益	△153	△1,954
退職給付に係る調整額	△28	△59
中間包括利益	8,142	△10,841
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,141	△10,843
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,598	13,771	143,043	△2,254	174,159	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,746
会計方針の変更 による累積的影響額			△41		△41								△41
会計方針の変更を 反映した当期首残高	19,598	13,771	143,002	△2,254	174,117	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,705
当中間期変動額													
剰余金の配当			△629		△629								△629
親会社株主に帰属 する中間純利益			3,606		3,606								3,606
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分		△41		135	93								93
土地再評価差額金の 取崩			232		232								232
利益剰余金から 資本剰余金への振替		38	△38		—								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						4,716	△153	△232	△28	4,302	△45	0	4,257
当中間期変動額合計	—	△3	3,170	134	3,301	4,716	△153	△232	△28	4,302	△45	0	7,558
当中間期末残高	19,598	13,768	146,173	△2,120	177,419	22,810	318	8,432	996	32,557	220	66	210,263

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,598	13,768	147,390	△2,122	178,634	9,141	1,673	8,353	△18	19,149	220	67	198,072
当中間期変動額													
剰余金の配当			△630		△630								△630
親会社株主に帰属 する中間純利益			2,845		2,845								2,845
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分		△22		45	22								22
土地再評価差額金の 取崩			63		63								63
利益剰余金から 資本剰余金への振替		22	△22		—								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						△11,674	△1,954	△63	△59	△13,752	25	1	△13,725
当中間期変動額合計	—	—	2,255	44	2,300	△11,674	△1,954	△63	△59	△13,752	25	1	△11,425
当中間期末残高	19,598	13,768	149,645	△2,077	180,935	△2,533	△281	8,290	△78	5,397	246	68	186,647

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 〔自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日〕	2022年9月期 〔自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,644	4,279
減価償却費	825	734
減損損失	133	120
貸倒引当金の増減 (△)	△1,125	△491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△144	△127
資金運用収益	△16,156	△21,311
資金調達費用	202	536
有価証券関係損益 (△)	2,614	6,268
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△34	17
為替差損益 (△は益)	5	△9
固定資産処分損益 (△は益)	△54	64
商品有価証券の純増 (△) 減	△2	△6
貸出金の純増 (△) 減	△22,721	△82,381
預金の純増減 (△)	29,644	△6,792
譲渡性預金の純増減 (△)	46,546	34,722
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	164,105	△116,739
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	971	△481
コールローン等の純増 (△) 減	691	△4,383
コールマネー等の純増減 (△)	—	△3,671
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	74,893	△42,983
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,510	6,458
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0	12
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△118	428
資金運用による収入	16,282	20,995
資金調達による支出	△225	△471
その他	20,269	3,695
小計	324,729	△201,393
法人税等の還付額	—	595
法人税等の支払額	△1,411	△1,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,318	△202,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△256,827	△310,484
有価証券の売却による収入	99,870	168,249
有価証券の償還による収入	122,801	118,200
金銭の信託の増加による支出	△53	△68
有形固定資産の取得による支出	△406	△914
無形固定資産の取得による支出	△37	△33
有形固定資産の売却による収入	530	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,123	△24,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△628	△630
リース債務の返済による支出	△8	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	93	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,644	△227,828
現金及び現金同等物の期首残高	506,083	940,996
現金及び現金同等物の中間期末残高	794,727	713,167

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
大銀オフィスサービス株式会社
大分リース株式会社
大分保証サービス株式会社
株式会社大分カード
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社
(連結の範囲の変更)
連結子会社であった大銀ビジネスサービス株式会社は、当行を
存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計
期間から連結の範囲より除外しております。

- (2) 非連結子会社 7社
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合
おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見
合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利
益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いて
も企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨
げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外してお
ります。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合
おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う
額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累
計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても
中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象
から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均
法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均
法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については
時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、た
だし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法
により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直
入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において
信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法に
より行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見
積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
その他 5年～20年
連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却し
ております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自
社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定
める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資
産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を
耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存
価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるも
のは当該残価保証額とし、それ以外のは零としておりま
す。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、
次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引
当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監
査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債
務者区分の債権については、以下のとおりです。
正常先債権及び要管理先以外の要注意先債権については今後1
年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については
今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保
の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ
の残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上してお
ります。

予想損失額は、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実
績率の平均値に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映す
る算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率
によって算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債
権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込
額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で
与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及
び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もる
ことができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出
条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価
額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積
法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署
が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査
定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権
については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘
案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響につ
いては、当連結会計年度以降も継続するものと想定しておりま
す。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼ
す入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。
債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影
響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動
し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員
に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属
する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労
金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積
額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認めら
れる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者
からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必
要と認められた額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会
計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式
基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の
差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額
を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (10) 重要な収益の計上方法
 当行グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
 役務取引等収益
 役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に関する事務手数料等であり、顧客との契約に基づきサービスを提供する義務があります。これらの取引は、サービスの提供が完了した時点をもって履行義務が充足されるとし収益を認識しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法（貸手側）
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によるっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券（債券）とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

中間連結損益計算書関係

従来、「その他経常収益」に計上していた団体信用生命保険等の受取った配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取る配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを行った結果、支払保険料から受取った配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間連結会計期間より、「役務取引等費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」2,078百万円及び「役務取引等費用」1,174百万円は、「その他経常収益」1,799百万円及び「役務取引等費用」895百万円と表示しております。

中間連結貸借対照表関係

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 出資金 2,902百万円
- ※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 39,468百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,886百万円
 危険債権額 40,782百万円
 三月以上延滞債権額 一百万円
 貸出条件緩和債権額 206百万円
 合計額 49,875百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	4,302百万円
※5 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	507,165百万円
計	507,165百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,210百万円
売現先勘定	33,521百万円
債券貸借取引受入担保金	95,422百万円
借入金	304,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券等	48,513百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	376百万円

- ※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	664,436百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	652,644百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 9,091百万円 |
- ※8 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 37,279百万円
 - ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,463百万円

中間連結損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金戻入益 472百万円
 株式等売却益 1,594百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 5,968百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	380百万円
株式等償却	94百万円

※4 減損損失

廃止の意思決定等により投資額の回収が見込めなくなったため、県内の営業用店舗等について、120百万円の減損損失を計上しております。

上記、減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、その他の有形固定資産120百万円（所有土地113百万円、所有建物7百万円）であります。

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、県内においては連携して営業を行っているためブロック単位）をグルーピングの単位として取り扱っております。

また、遊休資産及び売却予定資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額としております。正味売却価額は資産又は資産グループの不動産鑑定価額等からその処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を9.2%で割り引いて算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	16,243	—	—	16,243	
合計	16,243	—	—	16,243	
自己株式					
普通株式	469	0	10	459 (注) 1、2	
合計	469	0	10	459	

(注) 1 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少10千株は、ストック・オプションの権利行使（10千株）によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			246	
合計			—			246	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日定時株主総会	普通株式	630	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日取締役会	普通株式	631	利益剰余金	40.00	2022年9月30日	2022年12月5日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	715,325百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△2,158百万円
現金及び現金同等物	713,167百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いと見做すため、記載を省略しております。

金融商品関係

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	60,749	59,643	△1,105
その他有価証券	1,214,223	1,214,223	—
(2) 貸出金	2,054,421		
貸倒引当金（*1）	△24,232		
	2,030,189	2,022,076	△8,112
資産計	3,305,162	3,295,944	△9,218
(1) 預金	3,353,288	3,353,346	58
(2) 譲渡性預金	132,532	132,541	8
(3) 借入金	310,245	310,207	△38
負債計	3,796,065	3,796,094	28
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(26,314)	(26,314)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(26,314)	(26,314)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金（3,039百万円）及び個別貸倒引当金（21,192百万円）を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
非上場株式（*1）（*2）	2,135
組合出資金（*3）	10,852

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価

観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	210,555	—	—	210,555
地方債	—	252,175	—	252,175
社債	—	219,855	11,352	231,208
株式	64,745	1,339	—	66,084
その他	59,942	350,587	43,669	454,199
資産計	335,243	823,958	55,022	1,214,223
デリバティブ取引（*）				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	(26,314)	—	(26,314)
デリバティブ取引計	—	(26,314)	—	(26,314)

- (*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	10,039	—	—	10,039
地方債	—	34,116	—	34,116
社債	—	15,487	—	15,487
貸出金	—	—	2,022,076	2,022,076
資産計	10,039	49,603	2,022,076	2,081,720
預金	—	3,353,346	—	3,353,346
譲渡性預金	—	132,541	—	132,541
借入金	—	310,207	—	310,207
負債計	—	3,796,094	—	3,796,094

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債及び投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債及び社債がこれに含まれます。
また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
相場価格が入手できない自行保証付私券債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりレベル3の時価に分類しております。
その他の公表された相場価格のない一部の有価証券については、外部業者（ブローカー等）より入手した相場価格を時価としており、それらに使用されたインプットに基づきレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としておりレベル1の時価に分類しております。
店頭取引については、金利、外国為替相場等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値等により算定した価額をもって時価としておりレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債（自行保証付私券債）	現在価値技法	割引率	0.3~1.6%	0.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	11,348	—	△37	42	—	—	11,352	—
その他	49,652	1,217	263	△7,464	—	—	43,669	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、バック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されております。一般的に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

企業結合等関係

(連結子会社の吸収合併)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

- 結合当事企業の名称及びその事業内容
 結合企業の名称 株式会社大分銀行
 事業の内容 銀行業
 被結合企業の名称 大銀ビジネスサービス株式会社
 事業の内容 銀行業務に係る事務代行業
- 企業結合日
2022年4月1日
- 企業結合の法的形式
当行を存続会社、大銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式
- 結合後企業の名称
株式会社大分銀行
- その他取引の概要に関する事項
当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社である大銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益						
預金・貸出業務	1,387	0	1,387	505	—	1,893
為替業務	1,188	—	1,188	—	—	1,188
証券関連業務	639	—	639	—	—	639
代理業務	446	—	446	—	—	446
その他	384	—	384	—	—	384
役務取引等収益以外	48	—	48	287	—	335
顧客との契約から生じる経常収益	4,094	0	4,094	792	—	4,887
上記以外の経常収益	28,612	4,213	32,825	557	△253	33,129
外部顧客に対する経常収益	32,706	4,213	36,920	1,350	△253	38,017

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
- 2 上記以外の経常収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益や企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等が含まれております。
- 3 上記以外の経常収益の調整額△253百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- 4 「表示方法の変更」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」に計上しておりません。

1 株当たり情報

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 11,805.39円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 186,647百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 314百万円

(うち新株予約権) 246百万円

(うち非支配株主持分) 68百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 186,332百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数

15,783千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 180.35円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 2,845百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 2,845百万円

普通株式の期中平均株式数 15,778千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 179.33円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 89千株

うち新株予約権 89千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり中間純利益の算定に含めなかった

潜在株式の概要 —

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権・セグメント情報

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	(a)	6,720	8,886
危険債権額	(b)	43,351	40,782
三月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	324	206
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	50,397	49,875
正常債権額	(f)	1,931,694	2,052,275
総与信残高	(g) = (e) + (f)	1,982,091	2,102,151
総与信残高に占める割合	(e) / (g)	2.54%	2.37%
貸倒引当金	(h)	27,819	28,778
引当率	(h) / (e)	55.20%	57.70%

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

2021年9月期 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,784	4,034	26,819	1,282	28,101	△82	28,019
セグメント間の内部経常収益	136	78	214	251	466	△466	—
計	22,921	4,112	27,034	1,534	28,568	△548	28,019
セグメント利益	4,128	143	4,271	465	4,737	△14	4,723
セグメント資産	4,138,216	22,245	4,160,462	18,467	4,178,930	△22,317	4,156,612
その他の項目							
減価償却費	747	47	794	32	826	△0	825
資金運用収益	15,651	8	15,660	526	16,186	△30	16,156
資金調達費用	195	26	222	1	224	△21	202
減損損失	133	—	133	—	133	—	133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381	69	451	4	455	—	455

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△82百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△22,317百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

2022年9月期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,706	4,213	36,920	1,350	38,270	△253	38,017
セグメント間の内部経常収益	132	76	209	322	531	△531	—
計	32,838	4,290	37,129	1,672	38,802	△785	38,017
セグメント利益	3,972	42	4,015	456	4,472	△7	4,464
セグメント資産	4,182,662	22,894	4,205,556	19,491	4,225,048	△22,789	4,202,258
その他の項目							
減価償却費	650	56	706	29	735	△0	734
資金運用収益	20,777	8	20,786	556	21,342	△31	21,311
資金調達費用	526	28	555	1	557	△20	536
減損損失	120	—	120	—	120	—	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	870	75	945	3	948	△0	948

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
- 3 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△253百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△22,789百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

4.報告セグメントの変更等に関する事項

「表示方法の変更」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」に計上しており、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替えを行っております。

【関連情報】

2021年9月期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,436	7,386	10,197	28,019

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年9月期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,842	17,203	9,971	38,017

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「表示方法の変更」に記載のとおり、従来「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」に計上しており、前中間連結会計期間の計数の組替えを行っております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2021年9月期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	133	—	133	—	133

2022年9月期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	120	—	120	—	120

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2021年9月期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

該当事項はありません。

2022年9月期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2021年9月期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

該当事項はありません。

2022年9月期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

該当事項はありません。

当行の業績（単体）

厳しい経営環境のなか、役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	9月末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ291億円増加し、3兆5,014億円となりました。
貸 出 金	9月末の貸出金残高は、前期末に比べ823億円増加し、2兆606億円となりました。
有 価 証 券	9月末の有価証券残高は、前期末に比べ2億円増加し、1兆2,921億円となりました。
損 益 状 況	<p>経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加等により、前中間期に比べ99億8百万円増加し、328億25百万円となりました。</p> <p>経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前中間期に比べ100億46百万円増加し、288億54百万円となりました。</p> <p>この結果、経常利益は、前中間期に比べ1億37百万円減少し、39億71百万円となりました。</p> <p>また、中間純利益は、経常利益の減少及び法人税等の増加により、前中間期に比べ1億円減少し、31億8百万円となりました。</p>

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	23,683百万円	22,916百万円	32,825百万円	47,360百万円	44,853百万円
経常利益	1,900百万円	4,108百万円	3,971百万円	5,552百万円	6,140百万円
中間純利益	1,015百万円	3,209百万円	3,108百万円	—百万円	—百万円
当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	2,827百万円	4,659百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株
純資産額	183,174百万円	194,065百万円	171,460百万円	186,848百万円	182,573百万円
総資産額	3,703,133百万円	4,140,759百万円	4,187,266百万円	3,796,015百万円	4,294,259百万円
預金残高	3,055,754百万円	3,236,599百万円	3,364,546百万円	3,204,392百万円	3,370,096百万円
貸出金残高	1,887,500百万円	1,936,094百万円	2,060,667百万円	1,912,902百万円	1,978,279百万円
有価証券残高	1,252,375百万円	1,309,657百万円	1,292,147百万円	1,274,095百万円	1,291,928百万円
1株当たり純資産額	11,616.28円	12,288.30円	10,847.56円	11,849.93円	11,560.39円
1株当たり中間純利益	64.52円	203.66円	197.03円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	179.58円	295.53円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	64.23円	202.65円	195.91円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	178.68円	293.98円
1株当たり配当額	40.00円	40.00円	40.00円	80.00円	80.00円
単体自己資本比率（国内基準）	10.08%	10.06%	9.79%	10.00%	9.93%
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,640 [637]人	1,582 [606]人	1,589 [657]人	1,607 [630]人	1,558 [601]人

(注) 1 従来「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、当中間会計期間より「役員取引等費用」に計上しており、前中間会計期間及び前事業年度の計数の組替えを行っております。

2 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

本誌掲載の中間財務諸表（2021年9月期、2022年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日)	2022年9月期 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	800,353	715,318
コールローン	—	4,923
買入金銭債権	3,222	2,936
商品有価証券	2	6
金銭の信託	20,029	16,950
有価証券	1,309,657	1,292,147
貸出金	1,936,094	2,060,667
外国為替	9,098	5,132
その他資産	40,366	57,656
その他の資産	40,366	57,656
有形固定資産	28,120	28,852
無形固定資産	820	607
前払年金費用	9,598	9,580
繰延税金資産	—	9,025
支払承諾見返	8,735	9,355
貸倒引当金	△25,341	△25,894
資産の部合計	4,140,759	4,187,266
(負債の部)		
預金	3,236,599	3,364,546
譲渡性預金	150,029	136,932
売現先勘定	19,220	33,521
債券貸借取引受入担保金	94,035	95,422
借入金	388,229	304,058
外国為替	36	57
その他負債	35,084	59,573
未払法人税等	480	506
リース債務	151	219
資産除去債務	418	428
その他の負債	34,034	58,418
賞与引当金	1,026	1,043
退職給付引当金	6,013	6,159
睡眠預金払戻損失引当金	1,238	989
繰延税金負債	2,234	—
再評価に係る繰延税金負債	4,208	4,146
支払承諾	8,735	9,355
負債の部合計	3,946,693	4,015,805
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	134,289	137,705
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	123,858	127,274
固定資産圧縮積立金	84	84
別途積立金	119,330	122,830
繰越利益剰余金	4,444	4,360
自己株式	△2,120	△2,077
株主資本合計	162,349	165,809
その他有価証券評価差額金	22,744	△2,603
繰延ヘッジ損益	318	△281
土地再評価差額金	8,432	8,290
評価・換算差額等合計	31,495	5,405
新株予約権	220	246
純資産の部合計	194,065	171,460
負債及び純資産の部合計	4,140,759	4,187,266

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	2022年9月期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
経常収益	22,916	32,825
資金運用収益	15,655	20,777
(うち貸出金利息)	9,933	10,305
(うち有価証券利息配当金)	5,608	10,161
役員取引等収益	4,156	4,171
その他業務収益	1,251	5,450
その他経常収益	1,853	2,425
経常費用	18,807	28,854
資金調達費用	193	526
(うち預金利息)	92	70
役員取引等費用	895	904
その他業務費用	4,465	14,056
営業経費	13,000	12,712
その他経常費用	252	653
経常利益	4,108	3,971
特別利益	147	584
特別損失	225	188
税引前中間純利益	4,030	4,367
法人税、住民税及び事業税	836	1,064
法人税等調整額	△16	193
法人税等合計	820	1,258
中間純利益	3,209	3,108

中間株主資本等変動計算書

2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	3	10,585	10,431	84	116,830	4,170	131,516	△2,254	159,445	18,000	471	8,664	27,136	266	186,848
会計方針の変更 による累積的影響額								△0	△0		△0						△0
会計方針の変更を 反映した当期首残高	19,598	10,582	3	10,585	10,431	84	116,830	4,170	131,515	△2,254	159,444	18,000	471	8,664	27,136	266	186,847
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△629	△629		△629						△629
中間純利益								3,209	3,209		3,209						3,209
自己株式の取得										△0	△0						△0
自己株式の処分			△41	△41						135	93						93
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—		—						—
土地再評価差額金の 取崩								232	232		232						232
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			38	38				△38	△38		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												4,744	△153	△232	4,358	△45	4,313
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	—	—	2,500	274	2,774	134	2,904	4,744	△153	△232	4,358	△45	7,218
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	119,330	4,444	134,289	△2,120	162,349	22,744	318	8,432	31,495	220	194,065

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	119,330	5,341	135,186	△2,122	163,245	9,079	1,673	8,353	19,107	220	182,573
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△630	△630		△630						△630
中間純利益								3,108	3,108		3,108						3,108
自己株式の取得										△0	△0						△0
自己株式の処分			△22	△22						45	22						22
別途積立金の積立							3,500	△3,500	—		—						—
土地再評価差額金の 取崩								63	63		63						63
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			22	22				△22	△22		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												△11,683	△1,954	△63	△13,701	25	△13,676
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,500	△981	2,518	44	2,563	△11,683	△1,954	△63	△13,701	25	△11,112
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	122,830	4,360	137,705	△2,077	165,809	△2,603	△281	8,290	5,405	246	171,460

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年
その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要管理先以外の要注意先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

破綻先債権及び表質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当事業年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。

債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該仮定は前事業年度から変更ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

6 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

役務取引等収益

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に関する事務手数料等であり、顧客との契約に基づきサービスを提供する義務があります。これらの取引は、サービスの提供が完了した時点をもって履行義務が充足されるとして収益を認識しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券（債券）とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

中間連結財務諸表と同一の内容であるため、記載を省略しております。

表示方法の変更

中間損益計算書関係

従来、「その他経常収益」に計上していた団体信用生命保険等の受取った配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取る配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを行った結果、支払保険料から受取った配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間会計期間より、「役務取引等費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」2,132百万円及び「役務取引等費用」1,174百万円は、「その他経常収益」1,853百万円及び「役務取引等費用」895百万円と表示しております。

中間貸借対照表関係

*1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 4,767百万円
出資金 2,764百万円

*2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

39,468百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,087百万円
危険債権額	39,813百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	177百万円
合計額	48,078百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,302百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	507,165百万円
計	507,165百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,210百万円
売現先勘定	33,521百万円
債券貸借取引受入担保金	95,422百万円
借入金	304,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等	48,513百万円
-------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	364百万円
-----	--------

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	658,721百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	646,929百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

11,463百万円

中間損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当戻入益	723百万円
株式等売却益	1,594百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	517百万円
無形固定資産	147百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	380百万円
株式等償却	92百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

営業の状況／損益

部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,694	1,998	15,655	17,710	3,085	20,777
資金調達費用	184	46	192	189	355	525
資金運用収支	13,510	1,952	15,462	17,521	2,730	20,251
役員取引等収益	4,117	39	4,156	4,132	39	4,171
役員取引等費用	871	23	895	874	30	904
役員取引等収支	3,245	16	3,261	3,257	8	3,266
その他業務収益	750	500	1,251	5,450	—	5,450
その他業務費用	2,571	1,894	4,465	5,839	8,216	14,056
その他業務収支	△1,820	△1,393	△3,214	△389	△8,216	△8,605
業務粗利益	14,935	574	15,509	20,389	△5,476	14,912
業務粗利益率	0.88%	0.38%	0.90%	1.12%	△3.82%	0.81%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	2,495	2,144
実質業務純益	2,495	2,144
コア業務純益	5,247	9,493
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	4,098	5,135

役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,117	39	4,156	4,132	39	4,171
うち預金・貸出業務	1,363	—	1,363	1,387	—	1,387
うち為替業務	1,291	34	1,325	1,150	37	1,188
うち証券関連業務	786	—	786	639	—	639
うち代理業務	278	—	278	446	—	446
うち保護預り・貸金庫業務	25	—	25	25	—	25
うち保証業務	36	4	41	40	1	41
役員取引等費用	871	23	895	874	30	904
うち為替業務	427	23	451	330	29	360
うち個人ローン業務	402	—	402	501	—	501

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△112	△112	—	△230	△230
国債等債券売買損益	△1,744	△1,007	△2,752	△344	△7,004	△7,348
金融派生商品損益	△76	△273	△350	△44	△981	△1,025
その他	0	—	0	△0	—	△0
合計	△1,820	△1,393	△3,214	△389	△8,216	△8,605

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(269,885) 3,376,884	(38) 13,694	0.80%	(216,212) 3,600,679	(18) 17,710	0.98%
うち貸出金	1,868,338	9,492	1.01%	1,955,493	9,534	0.97%
うち商品有価証券	3	0	0.01%	3	0	0.00%
うち有価証券	1,036,317	4,049	0.77%	1,100,513	7,858	1.42%
うちコールローン	7,704	0	0.01%	54	0	0.00%
うち預け金	186,575	109	0.11%	309,124	293	0.18%
資金調達勘定	3,687,404	184	0.00%	3,946,875	189	0.00%
うち預金	3,219,428	91	0.00%	3,401,483	60	0.00%
うち譲渡性預金	172,191	52	0.06%	136,202	16	0.02%
うちコールマネー	5,409	△0	△0.03%	4,480	△0	△0.01%
うち借入金	267,218	0	0.00%	374,192	0	0.00%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期418,674百万円、2022年9月期473,816百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期19,995百万円、2022年9月期16,992百万円)および利息(2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	300,480	1,998	1.32%	285,662	3,085	2.15%
うち貸出金	62,148	441	1.41%	63,522	771	2.42%
うち有価証券	226,725	1,559	1.37%	213,542	2,303	2.15%
うちコールローン	—	—	—%	1,231	14	2.41%
資金調達勘定	(269,885) 296,215	(38) 46	0.03%	(216,212) 280,239	(18) 355	0.25%
うち預金	10,471	1	0.02%	13,665	10	0.14%
うちコールマネー	—	—	—%	2,169	15	1.41%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期3百万円、2022年9月期-百万円)を控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

(合計)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,407,479	15,655	0.91%	3,670,129	20,777	1.12%
うち貸出金	1,930,486	9,933	1.02%	2,019,015	10,305	1.01%
うち商品有価証券	3	0	0.01%	3	0	0.00%
うち有価証券	1,263,043	5,608	0.88%	1,314,056	10,161	1.54%
うちコールローン	7,704	0	0.01%	1,286	14	2.31%
うち預け金	186,575	109	0.11%	309,124	293	0.18%
資金調達勘定	3,713,734	192	0.01%	4,010,901	525	0.02%
うち預金	3,229,899	92	0.00%	3,415,149	70	0.00%
うち譲渡性預金	172,191	52	0.06%	136,202	16	0.02%
うちコールマネー	5,409	△0	△0.03%	6,650	15	0.45%
うち借入金	267,218	0	0.00%	374,192	0	0.00%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期418,677百万円、2022年9月期473,816百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期19,995百万円、2022年9月期16,992百万円)および利息(2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	827	△1,284	△457	953	3,061	4,015
うち貸出金	399	△569	△170	424	△383	41
うち有価証券	377	△717	△340	265	3,543	3,808
うち預け金	34	17	52	95	89	184
支払利息	19	△42	△23	12	△7	4
うち預金	6	△53	△46	3	△33	△30
うち譲渡性預金	△10	0	△10	△5	△31	△36
うちコールマネー	△0	—	△0	0	0	0
うち債券貸借取引 受入担保金	20	—	20	3	0	3

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△32	△337	△369	△98	1,185	1,086
うち貸出金	△50	△59	△110	9	319	329
うち有価証券	46	△306	△259	△90	834	743
支払利息	△0	△74	△75	△2	310	308
うち預金	0	△5	△5	0	8	8
うちコールマネー	—	—	—	15	—	15
うち売現先勘定	△23	△20	△44	91	152	244
うち債券貸借取引 受入担保金	3	△4	△1	△2	61	59

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合計)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	873	△1,692	△818	1,276	3,845	5,121
うち貸出金	369	△649	△280	451	△80	371
うち有価証券	458	△1,059	△600	235	4,317	4,552
うち預け金	34	17	52	95	89	184
支払利息	19	△109	△90	16	316	332
うち預金	6	△58	△52	3	△25	△21
うち譲渡性預金	△10	0	△10	△5	△31	△36
うちコールマネー	△0	—	△0	△0	16	15
うち売現先勘定	△23	△20	△44	91	152	244
うち債券貸借取引 受入担保金	23	△4	18	0	62	63

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	5,367	5,450
退職給付費用	303	354
福利厚生費	952	976
減価償却費	734	665
土地建物機械賃借料	261	258
営繕費	50	44
消耗品費	130	124
給水光熱費	125	144
旅費	40	41
通信費	471	491
広告宣伝費	74	60
租税公課	941	979
その他	3,546	3,118
合計	13,000	12,712

営業の状況／預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,333,865	—	2,333,865	2,523,369	—	2,523,369
うち有利息預金	1,970,740	—	1,970,740	2,094,606	—	2,094,606
定期性預金	873,328	—	873,328	864,902	—	864,902
うち固定金利定期預金	871,640	—	871,640	863,433	—	863,433
うち変動金利定期預金	1,688	—	1,688	1,468	—	1,468
その他の預金	12,234	10,471	22,705	13,211	13,665	26,877
合計	3,219,428	10,471	3,229,899	3,401,483	13,665	3,415,149
譲渡性預金	172,191	—	172,191	136,202	—	136,202
総合計	3,391,619	10,471	3,402,091	3,537,686	13,665	3,551,351

(注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況／貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	53,029	96	53,125	56,039	1,205	57,245
証書貸付	1,654,299	62,051	1,716,351	1,742,153	62,316	1,804,469
当座貸越	157,049	—	157,049	152,958	—	152,958
割引手形	3,960	—	3,960	4,342	—	4,342
合計	1,868,338	62,148	1,930,486	1,955,493	63,522	2,019,015

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,936,094	100.00	2,060,667	100.00
製造業	130,980	6.77	135,304	6.57
農業、林業	3,266	0.17	3,957	0.19
漁業	3,811	0.20	3,287	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	1,985	0.10	2,890	0.14
建設業	47,179	2.44	50,071	2.43
電気・ガス・熱供給・水道業	60,634	3.13	68,212	3.31
情報通信業	13,641	0.70	13,735	0.67
運輸業、郵便業	64,369	3.32	71,283	3.46
卸売業、小売業	140,392	7.25	142,623	6.92
金融業、保険業	80,326	4.15	109,882	5.33
不動産業、物品賃貸業	243,949	12.60	259,669	12.60
各種サービス業	230,933	11.93	216,299	10.50
地方公共団体	303,840	15.69	328,845	15.96
その他	610,789	31.55	654,610	31.76
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,936,094	100.00	2,060,667	100.00

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	4,864	—	5,124	—
債権	606	—	510	—
商品	—	—	—	—
不動産	354,108	1,458	356,504	1,568
その他	12,534	1,098	11,704	1,152
計	372,113	2,557	373,844	2,720
保証	903,929	2,077	947,026	2,063
信用	660,052	4,100	739,797	4,571
合計	1,936,094	8,735	2,060,667	9,355
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,310,497	67.69%	1,366,959	66.34%
運転資金	625,597	32.31%	693,708	33.66%
合計	1,936,094	100.00%	2,060,667	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

				2021年9月期	2022年9月期
総貸出金残高	(A)	貸出先件数		109,264	110,070
		金額		1,936,094	2,060,667
中小企業等貸出金残高	(B)	貸出先件数		109,016	109,818
		金額		1,403,168	1,499,130
	(B)	貸出先件数		99.77%	99.77%
	(A)	金額		72.47%	72.74%

(注) 1 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の預金に対する比率

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	55.16%	541.43%	56.80%	56.70%	369.43%	58.19%
	期中平均値	54.69%	593.50%	56.35%	54.67%	464.83%	56.25%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

		2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	(a)	6,053	8,087
危険債権額	(b)	42,384	39,813
三月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	311	177
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		48,749	48,078
正常債権額	(f)	1,908,395	2,034,634
総与信残高	(g) = (e) + (f)	1,957,144	2,082,713
総与信残高に占める割合	(e) / (g)	2.49%	2.30%
貸倒引当金	(h)	25,341	25,894
引当率	(h) / (e)	51.98%	53.85%

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しない債権。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,945	△298	3,064	△360
個別貸倒引当金	22,396	△834	22,829	△315
特定海外債権引当動定	—	—	—	—
合計	25,341	△1,132	25,894	△675

貸出金の償却

2021年9月期、2022年9月期ともに、該当する項目はありません。

特定海外債権の状況

2021年9月期、2022年9月期ともに、該当する項目はありません。

金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

2022年9月期

(単位：百万円)

	債権残高	貸出金等に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,087	0.38%
危険債権	39,813	1.91%
要管理債権	177	0.00%
正常債権	2,034,634	97.71%
合計	2,082,713	100.00%

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権。

要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

営業の状況／証券

有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	192,803	—	192,803	267,126	—	267,126
地方債	277,501	—	277,501	288,763	—	288,763
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	305,862	—	305,862	251,260	—	251,260
株式	49,859	—	49,859	51,221	—	51,221
その他の証券	210,290	226,725	437,015	242,140	213,542	455,682
うち外国債券	—	226,464	226,464	—	211,466	211,466
うち外国株式	—	261	261	—	2,075	2,075
合計	1,036,317	226,725	1,263,043	1,100,513	213,542	1,314,056

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品国債	3	—	3	3	—	3
商品地方債	0	—	0	0	—	0
合計	3	—	3	3	—	3

有価証券の預金に対する比率

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	期末値	32.19%	1,953.37%	38.67%	30.66%	1,344.58%	36.90%
	期中平均値	30.55%	2,165.21%	37.12%	31.10%	1,562.60%	37.00%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況 / ALM

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	202,689	202,528	155	207,166	207,031	128
3か月以上6か月未満	145,245	144,866	379	145,881	145,626	254
6か月以上1年未満	278,650	278,314	335	280,558	280,114	443
1年以上2年未満	77,293	76,899	394	77,687	77,410	277
2年以上3年未満	63,973	63,666	306	61,105	60,795	309
3年以上	54,825	54,825	—	44,104	44,104	—
合計	822,677	821,100	1,571	816,503	815,083	1,414

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	161,351	—	—	188,610	—	—
1年超3年以下	229,024	139,970	89,053	176,572	120,804	55,768
3年超5年以下	176,966	117,653	59,313	184,939	128,648	56,291
5年超7年以下	125,656	70,748	54,907	139,111	87,172	51,938
7年超	1,083,637	336,682	746,955	1,217,543	412,992	804,551
期間の定めのないもの	159,458	149,461	9,997	153,890	145,414	8,475
合計	1,936,094	—	—	2,060,667	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	8,020	23,506	—	76,728	—	41,550	29,130	—
1年超3年以下	19,333	76,276	—	104,251	—	83,982	61,077	—
3年超5年以下	—	72,605	—	59,209	—	62,735	10,289	—
5年超7年以下	—	54,058	—	10,302	—	29,711	24,242	—
7年超10年以下	63,359	38,533	—	22,417	—	75,650	27,274	—
10年超	123,182	34,951	—	15,981	—	81,061	70,184	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	75,344	56,900	0	967
合計	213,896	299,932	—	288,892	75,344	431,591	222,198	967

	2022年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	5,040	63,334	—	54,023	—	59,273	39,176	—
1年超3年以下	14,143	54,753	—	98,440	—	103,661	63,470	—
3年超5年以下	—	51,648	—	41,416	—	77,087	34,852	—
5年超7年以下	2,983	39,227	—	10,916	—	15,007	5,071	—
7年超10年以下	110,663	44,052	—	22,525	—	56,130	3,982	—
10年超	88,626	33,432	—	19,405	—	82,546	75,408	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	72,599	71,206	0	1,535
合計	221,457	286,448	—	246,727	72,599	464,913	221,962	1,535

(注) 「株式」には自己株式を含めておりません。

営業の状況／時価等情報

2021年9月期 満期保有目的の債券 (2021年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2021年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,975	4,982	6
	地方債	18,277	18,302	25
	社債	3,701	3,702	1
	その他	—	—	—
	小計	26,954	26,986	32
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	11,823	11,820	△2
	社債	11,824	11,821	△2
	その他	—	—	—
	小計	23,647	23,642	△4
合 計		50,601	50,629	28

その他有価証券 (2021年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2021年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,474	32,623	25,851
	債券	477,726	474,502	3,223
	国債	90,843	90,330	512
	地方債	191,282	189,876	1,406
	社債	195,600	194,296	1,304
	その他	258,494	250,435	8,058
	小計	794,695	757,561	37,134
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,069	11,185	△1,115
	債券	274,393	276,548	△2,155
	国債	118,078	119,676	△1,597
	地方債	78,549	78,899	△350
	社債	77,766	77,973	△207
	その他	162,374	164,529	△2,155
小計	446,838	452,263	△5,425	
合 計		1,241,533	1,209,824	31,708

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
非上場株式	2,011	
組合出資金	10,723	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2021年9月30日現在) (単位：百万円)

	2021年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,495	
関連法人等株式	—	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

2022年9月期 満期保有目的の債券 (2022年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2022年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,901	10,039	△861
	地方債	34,273	34,062	△211
	社債	15,518	15,487	△31
	その他	—	—	—
	小計	60,694	59,589	△1,104
合 計		60,694	59,589	△1,104

その他有価証券 (2022年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2022年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,287	31,288	20,999
	債券	233,071	231,818	1,253
	国債	29,161	28,948	212
	地方債	143,344	142,806	537
	社債	60,566	60,062	503
	その他	123,467	118,408	5,059
	小計	408,827	381,514	27,313
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,537	15,721	△2,184
	債券	460,867	472,140	△11,272
	国債	181,394	188,685	△7,291
	地方債	108,830	111,108	△2,277
	社債	170,642	172,346	△1,704
	その他	330,731	349,242	△18,511
小計	805,136	837,104	△31,967	
合 計		1,213,964	1,218,618	△4,654

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
非上場株式	2,005	
組合出資金	10,714	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2022年9月30日現在) (単位：百万円)

	2022年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,532	
関連法人等株式	—	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引情報

2021年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2021年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	2021年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	119,754	79,463	△572	△572
	クーポンスワップ	104,781	101,630	178	178
	為替予約	54,509	0	△963	△963
	為替予約	10,728	—	239	239
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,117	△1,117

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2021年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	45,000	45,000	956
	金利先物	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
合計	—	—	—	956	

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものではありません。

通貨関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

2022年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2022年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	2022年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	117,296	79,645	△22,822	△22,822
	クーポンスワップ	185,583	176,680	191	191
	為替予約	78,466	105	△3,965	△3,965
	為替予約	23,196	—	282	282
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△26,314	△26,314

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

営業の状況／諸比率

利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.20	0.18
純資産経常利益率	4.78	4.52
総資産中間純利益率	0.16	0.14
純資産中間純利益率	3.74	3.53

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$ 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.80	1.32	0.91	0.98	2.15	1.12
資金調達原価	0.69	0.27	0.70	0.63	0.50	0.66
総資金利鞘	0.11	1.05	0.21	0.35	1.65	0.46

資本の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

1979年4月	1988年4月	1993年4月	1994年12月	2009年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

株式の所有者別状況

	2022年9月30日現在				
	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)		
株式の状況 (1単元の株式数100株)	政府及び地方公共団体	3	72	0.04	
	金融機関	34	51,225	31.77	
	金融商品取引業者	31	2,310	1.43	
	その他の法人	468	36,066	22.36	
	外国法人等	個人以外	128	24,008	14.89
	個人	1	1	0.00	
	個人その他	6,598	47,580	29.51	
計	7,263	161,262	100.00		
単元未満株式の状況(株)		117,434			

(注) 自己株式459,921株は「個人その他」に4,599単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

大株主の状況(上位10先)

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,508	9.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	700	4.43
明治安田生命保険相互会社	689	4.36
大分銀行員持株会	444	2.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	443	2.80
日本生命保険相互会社	357	2.26
大同生命保険株式会社	263	1.66
膳所英敏	221	1.40
株式会社佐伯建設	201	1.27
株式会社アステム	191	1.21
計	5,020	31.81

その他

CD・ATMの設置状況

(単位：台)

	2021年9月末	2022年9月末
店内設置台数	228	220
店外設置台数	128	123
合計	356	343

自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月期	2021年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	165,177	161,718
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,180	30,180
うち、利益剰余金の額	137,705	134,289
うち、自己株式の額（△）	2,077	2,120
うち、社外流出予定額（△）	631	630
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	246	220
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,064	2,945
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,064	2,945
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,119	1,706
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	169,608	166,591
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	422	570
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	422	570
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,662	6,674
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,084	7,245
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	162,523	159,345
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,584,891	1,511,070
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	414	635
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	414	635
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,787	71,492
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,659,679	1,582,563
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.79	10.06

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月期	2021年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	180,304	176,788
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,366	33,366
うち、利益剰余金の額	149,645	146,173
うち、自己株式の額（△）	2,077	2,120
うち、社外流出予定額（△）	631	630
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△78	996
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△78	996
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	246	220
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,586	3,398
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,586	3,398
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,119	1,706
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13	19
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	185,191	183,130
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	509	645
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	509	645
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,745	7,925
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,255	8,571
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	177,935	174,558
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,599,636	1,525,065
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	414	635
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	414	635
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	80,318	77,227
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,679,955	1,602,292
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.59	10.89

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年9月期		2022年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	800	32	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	14,785	591	13,699	547
10. 地方三公社向け	20	60	2	152	6
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	33,884	1,355	38,352	1,534
12. 法人等向け	20~100	574,894	22,995	586,573	23,462
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	341,439	13,657	375,648	15,025
14. 抵当権付住宅ローン	35	46,533	1,861	46,945	1,877
15. 不動産取得等事業向け	100	235,972	9,438	253,324	10,132
16. 三月以上延滞等	50~150	596	23	715	28
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,234	129	2,899	115
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	70,815	2,832	77,876	3,115
21. 上記以外	100~250	64,876	2,595	78,795	3,151
22. 証券化	—	39,476	1,579	39,322	1,572
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	39,476	1,579	39,322	1,572
23. 再証券化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	58,253	2,330	45,573	1,822
(ルック・スルー方式)	—	48,047	1,921	36,222	1,448
(マンドート方式)	—	10,206	408	9,351	374
(蓋然性方式 250%)	—	—	—	—	—
(蓋然性方式 400%)	—	—	—	—	—
(フォールバック方式 1,250%)	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	635	25	414	16
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,486,460	59,458	1,560,493	62,419

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2021年9月期		2022年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,144	45	931	37
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	53	2	104	4
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	2,586	103	2,841	113
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	4,361	174	4,987	199
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,777	71	1,051	42
(うち借入金の保証)	100	1,777	71	1,051	42
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	7,930	317	7,894	315
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	3,004	120	2,637	105
カレント・エクスポージャー方式	—	3,004	120	2,637	105
派生商品取引	—	3,004	120	2,637	105
(1) 外為関連取引	—	2,173	86	2,633	105
(2) 金利関連取引	—	330	13	3	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	500	20	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	0	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	20,860	834	20,447	817

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
CVAリスク相当額	299	316
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,749	3,950
所要自己資本額	149	158

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
所要自己資本額	—	—

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,859	2,991
うち基礎的手法	2,859	2,991
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
単体総所要自己資本額	63,302	66,387

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
現金	32,799	30,059
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,124,997	1,025,565
外国の中央政府及び中央銀行向け	91,233	89,877
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	605,117	619,026
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,003	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,000	2,000
我が国の政府関係機関向け	147,851	136,992
地方三公社向け	761	1,042
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	164,050	189,876
法人等向け	758,794	777,492
中小企業等向け及び個人向け	463,552	508,759
抵当権付住宅ローン	133,105	134,296
不動産取得等事業向け	237,305	254,695
三月以上延滞等	462	709
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	85,564	80,429
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	70,815	77,876
上記以外	50,152	62,567
証券化	6,004	5,690
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	6,004	5,690
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	204,337	240,937
合 計	4,182,910	4,237,894

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	600,714	642,179
原契約期間が1年以下のコミットメント	5,815	4,750
短期の貿易関連偶発債務	268	523
特定の取引に係る偶発債務	7,596	8,157
原契約期間が1年超のコミットメント	10,323	11,791
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,890	1,098
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	157,649	121,550
派生商品取引及び長期決済期間取引	334,639	404,108
合 計	1,118,898	1,194,159

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分していません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2021年9月期	2022年9月期
製造業	8	—
農業・林業	5	4
漁業	14	—
建設業	41	1
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	24	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	11	93
各種サービス業	8	—
その他	347	609
合 計	462	709

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分していません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月期	3,243	2,945	3,243	2,945
	2022年9月期	3,425	3,064	3,425	3,064
個別貸倒引当金	2021年9月期	23,230	22,396	23,230	22,396
	2022年9月期	23,145	22,829	23,145	22,829
特定海外債権引当勘定	2021年9月期	—	—	—	—
	2022年9月期	—	—	—	—
合 計	2021年9月期	26,474	25,341	26,474	25,341
	2022年9月期	26,570	25,894	26,570	25,894

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高 2021年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2021年 9月末
国内計	23,230	691	1,525	22,396
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,230	691	1,525	22,396
製造業	462	20	15	467
農業・林業	19	—	0	19
漁業	594	1	0	595
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	499	0	282	217
電気・ガス・熱供給・水道業	1,861	106	—	1,968
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,120	—	15	1,104
卸売業・小売業	6,690	54	604	6,140
金融業・保険業	2,330	—	17	2,312
不動産業・物品賃貸業	1,900	7	185	1,721
各種サービス業	4,652	465	377	4,740
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,098	35	25	3,108
業種別計	23,230	691	1,525	22,396

(単位：百万円)

	期首残高 2022年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2022年 9月末
国内計	23,145	764	1,080	22,829
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,145	764	1,080	22,829
製造業	528	111	10	628
農業・林業	16	35	0	51
漁業	539	—	—	539
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	122	19	—	141
電気・ガス・熱供給・水道業	3,163	106	137	3,132
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	839	—	16	823
卸売業・小売業	5,969	171	8	6,132
金融業・保険業	2,126	—	49	2,076
不動産業・物品賃貸業	1,491	99	217	1,373
各種サービス業	5,386	204	91	5,499
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,962	17	547	2,431
業種別計	23,145	764	1,080	22,829

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
卸売業・小売業	—	—
製造業	—	—
その他	0	—
合計	0	—

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月期		2022年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,821,347	—	1,734,468
10%	—	236,178	—	220,464
20%	93,229	168,053	107,370	189,876
35%	—	133,105	—	134,296
50%	18,729	—	22,117	—
75%	—	463,552	—	508,759
100%	19,101	976,191	21,683	1,010,642
150%～1,250%未満	6,004	10,278	5,690	11,527
1,250%	—	—	—	—
リスク・ウェイト見なし計算分	—	204,337	—	240,937
合計	137,064	4,013,045	156,862	4,050,973

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトの見なし計算が適用されるエクスポージャー」について詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイト見なし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2021年9月期	2022年9月期
現金及び自行預金	20,156	18,126
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	20,156	18,126
適格保証	86,949	81,499
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	86,949	81,499

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は2,635百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期	2022年9月期
派生商品取引	10,362	8,800
外国為替関連取引及び金関連取引	8,730	8,800
金利関連取引	1,631	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	10,362	8,800

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期	2022年9月期
派生商品取引	10,362	8,800
外国為替関連取引及び金関連取引	8,730	8,800
金利関連取引	1,631	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	10,362	8,800

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月期	2022年9月期
船舶	6,004	5,690
合計	6,004	5,690

3.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	6,004	1,579	5,690	1,572
合計	6,004	1,579	5,690	1,572

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

4.自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	69,512		67,360	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,011		2,005	
合計	71,524	71,524	69,366	69,366

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
子会社・子法人等	4,787	4,767
関連法人等	—	—
合計	4,787	4,767

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	475	1,213
償却額	167	92

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は18,508百万円です。

なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	10,658	18,719	4,194	3,919
2	下方パラレルシフト	15,769	16,117	5,048	5,479
3	スティープ化	4,360	10,648		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,769	18,719	5,048	5,479
		ホ		ヘ	
		2022年9月期		2021年9月期	
8	自己資本の額	162,523		159,345	

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年9月期		2022年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	800	32	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	14,785	591	13,699	547
10. 地方三公社向け	20	60	2	152	6
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	33,826	1,353	38,287	1,531
12. 法人等向け	20~100	587,368	23,494	599,870	23,994
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	344,178	13,767	378,799	15,151
14. 抵当権付住宅ローン	35	46,533	1,861	46,945	1,877
15. 不動産取得等事業向け	100	235,978	9,439	253,330	10,133
16. 三月以上延滞等	50~150	637	25	749	29
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,234	129	2,899	115
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	66,259	2,650	73,348	2,933
21. 上記以外	100~250	67,994	2,719	81,413	3,256
22. 証券化	—	39,476	1,579	39,322	1,572
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	39,476	1,579	39,322	1,572
23. 再証券化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	58,482	2,339	45,802	1,832
（ルック・スルー方式）	—	48,047	1,921	36,222	1,448
（マンドート方式）	—	10,434	417	9,579	383
（蓋然性方式 250%）	—	—	—	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—	—	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	635	25	414	16
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,500,452	60,018	1,575,236	63,009

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2021年9月期		2022年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,144	45	931	37
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	53	2	104	4
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	2,586	103	2,841	113
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	4,361	174	4,987	199
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,780	71	1,052	42
(うち借入金の保証)	100	1,780	71	1,052	42
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	7,930	317	7,894	315
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	3,004	120	2,637	105
カレント・エクスポージャー方式	—	3,004	120	2,637	105
派生商品取引	—	3,004	120	2,637	105
(1) 外為関連取引	—	2,173	86	2,633	105
(2) 金利関連取引	—	330	13	3	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	500	20	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	20,862	834	20,449	817

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
CVAリスク相当額	299	316
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,749	3,950
所要自己資本額	149	158

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。
なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
所要自己資本額	—	—

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,089	3,212
うち基礎的手法	3,089	3,212
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
連結総所要自己資本額	64,091	67,198

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
現金	32,802	30,060
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,125,032	1,025,565
外国の中央政府及び中央銀行向け	91,233	89,877
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	605,307	619,219
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,003	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,000	2,000
我が国の政府関係機関向け	147,851	136,992
地方三公社向け	761	1,042
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	163,759	189,553
法人等向け	771,986	791,629
中小企業等向け及び個人向け	467,205	512,961
抵当権付住宅ローン	133,105	134,296
不動産取得等事業向け	237,312	254,701
三月以上延滞等	538	772
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	85,566	80,429
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	66,259	73,348
上記以外	53,269	65,186
証券化	6,004	5,690
(うちS T C要件適用分)	—	—
(うち非S T C要件適用分)	6,004	5,690
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	204,621	241,212
合 計	4,198,621	4,254,539

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	607,120	647,894
原契約期間が1年以下のコミットメント	5,815	4,750
短期の貿易関連偶発債務	268	523
特定の取引に係る偶発債務	7,596	8,157
原契約期間が1年超のコミットメント	10,323	11,791
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,893	1,101
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	157,649	121,550
派生商品取引及び長期決済期間取引	334,639	404,108
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,125,307	1,199,876

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについては、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2021年9月期	2022年9月期
製造業	8	1
農業・林業	5	4
漁業	14	—
建設業	41	1
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	24	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	11	93
各種サービス業	12	1
その他	349	612
合 計	468	715

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーについては、国外の残高はありません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月期	3,713	3,398	3,713	3,398
	2022年9月期	3,929	3,586	3,929	3,586
個別貸倒引当金	2021年9月期	25,232	24,421	25,232	24,421
	2022年9月期	25,341	25,192	25,341	25,192
特定海外債権引当勘定	2021年9月期	—	—	—	—
	2022年9月期	—	—	—	—
合 計	2021年9月期	28,945	27,819	28,945	27,819
	2022年9月期	29,270	28,778	29,270	28,778

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	期首残高 2021年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2021年 9月末	期首残高 2022年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2022年 9月末
国内計	23,230	691	1,525	22,396	23,145	764	1,080	22,829
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	23,230	691	1,525	22,396	23,145	764	1,080	22,829
製造業	462	20	15	467	528	111	10	628
農業・林業	19	—	0	19	16	35	0	51
漁業	594	1	0	595	539	—	—	539
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	499	0	282	217	122	19	—	141
電気・ガス・熱供給・水道業	1,861	106	—	1,968	3,163	106	137	3,132
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,120	—	15	1,104	839	—	16	823
卸売業・小売業	6,690	54	604	6,140	5,969	171	8	6,132
金融業・保険業	2,330	—	17	2,312	2,126	—	49	2,076
不動産業・物品賃貸業	1,900	7	185	1,721	1,491	99	217	1,373
各種サービス業	4,652	465	377	4,740	5,386	204	91	5,499
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,098	35	25	3,108	2,962	17	547	2,431
業種別計	23,230	691	1,525	22,396	23,145	764	1,080	22,829

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。
連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
個人	45	48
その他	0	—
合計	45	48

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月期		2022年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,821,347	—	1,734,468
10%	—	236,178	—	220,464
20%	93,229	168,053	107,370	189,876
35%	—	133,105	—	134,296
50%	18,729	—	22,117	—
75%	—	463,552	—	508,759
100%	19,101	976,191	21,683	1,010,642
150%～1,250%未満	6,004	10,278	5,690	11,527
1,250%	—	—	—	—
リスク・ウェイト見なし計算分	—	204,337	—	240,937
合計	137,064	4,013,045	156,862	4,050,973

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトの見なし計算が適用されるエクスポージャー」については詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイト見なし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。なお、連結子会社及びオフ・バランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2021年9月期	2022年9月期
現金及び自行預金	20,156	18,126
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	20,156	18,126
適格保証	86,949	81,499
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	86,949	81,499

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。
連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。
また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は2,635百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期	2022年9月期
派生商品取引	10,362	8,800
外国為替関連取引及び金関連取引	8,730	8,800
金利関連取引	1,631	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	10,362	8,800

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期	2022年9月期
派生商品取引	10,362	8,800
外国為替関連取引及び金関連取引	8,730	8,800
金利関連取引	1,631	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	10,362	8,800

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月期	2022年9月期
船舶	6,004	5,690
合計	6,004	5,690

3.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	6,004	1,579	5,690	1,572
合計	6,004	1,579	5,690	1,572

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

4.自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	69,764		67,619	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,129		2,135	
合計	71,893	71,893	69,755	69,755

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	489	1,213
償却額	170	94

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は18,652百万円です。
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

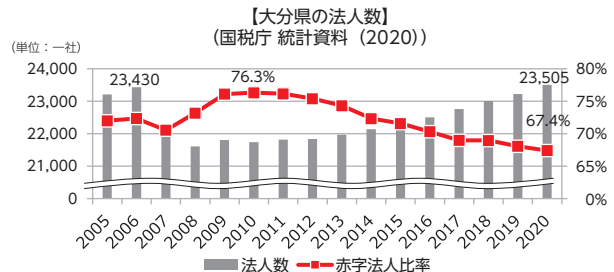
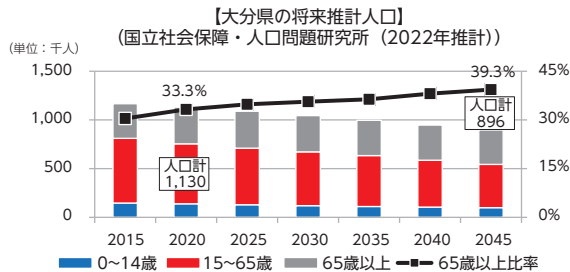
(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	10,658	18,719	4,194	3,919
2	下方パラレルシフト	15,769	16,117	5,048	5,479
3	スティープ化	4,360	10,648		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,769	18,719	5,048	5,479
		ホ		ヘ	
		2022年9月期		2021年9月期	
8	自己資本の額	177,935		174,558	

「地域密着型金融への取り組み」

地域社会の繁栄に向けて

地域社会は人口減少・少子高齢化、高い水準の赤字法人比率等、数多くの課題を抱えており、その解決に向けた長期的な取り組みが必要不可欠となっています。大分銀行グループでは、地域社会の繁栄、発展にしっかりと貢献し、地域社会全体にとってプラスとなる取り組みを実践してまいります。



長期ビジョン

地域の持続可能性を高める価値創造カンパニー

当行では、2021年4月に10年後の目指す姿として、新たに長期ビジョンを策定いたしました。新たな長期ビジョンは、「環境・社会・経済・顧客」の4つの価値の創造に取り組み、地域のエコシステムを構築し地域価値を創造しながら、地域と当行の共存と、持続可能性を追求する新たなCSVの創造を目指します。長期ビジョンの実現に向けては「SDGs」を当行の経営モデル・地域支援モデルに組み込み、「新たなCSVの創造」と「地域価値の創造」の2つの方向性を定めて、取り組んでまいります。

環境価値：地域社会の一員として、気候変動等、環境を含めた地域の魅力向上に努める

社会価値：地域課題の解決に取り組み、健全な社会形成に貢献する

経済価値：多面的な事業支援を通じ、地域の経済規模を維持する

顧客価値：お客さまに寄り添ったサービスで、事業や生活を豊かにする



「中期経営計画2021」

長期ビジョンのアクションプランとして「中期経営計画2021」（2021年度～2023年度）をスタートしております。「中期経営計画2021」では、これまで当行が実践してきた恒久的戦略である「地域密着化戦略」をさらに強化し、基本戦略とビジョン戦略を実践することで、地域・当行の持続可能性を高めることを目指しています。

「中期経営計画2021」の骨子

長期
ビジョン

地域の持続可能性を高める価値創造カンパニー

基本
テーマ

未来を見据えた変革への挑戦

～地域の未来を創る新たなサービス・価値の創造を目指して～

新事業領域（CSVの変革領域）へのチャレンジに必要な収益力の強化を図っていくために、経営資源の多くを既存業務の維持・強化へ投入し、行動プロセス変革（CSVの進化領域）を通じた地域密着化戦略の強化（基本戦略）にウェイトを置いた経営計画としています。

重要
施策

地域特性を踏まえた金融・非金融サービスの提供

基本
戦略

- ▶ 行動プロセス変革による地域密着型金融の発揮
- ▶ 地域課題を解決する非金融サービス収益の向上
- ▶ 生産性向上による一人あたり収益性の拡大

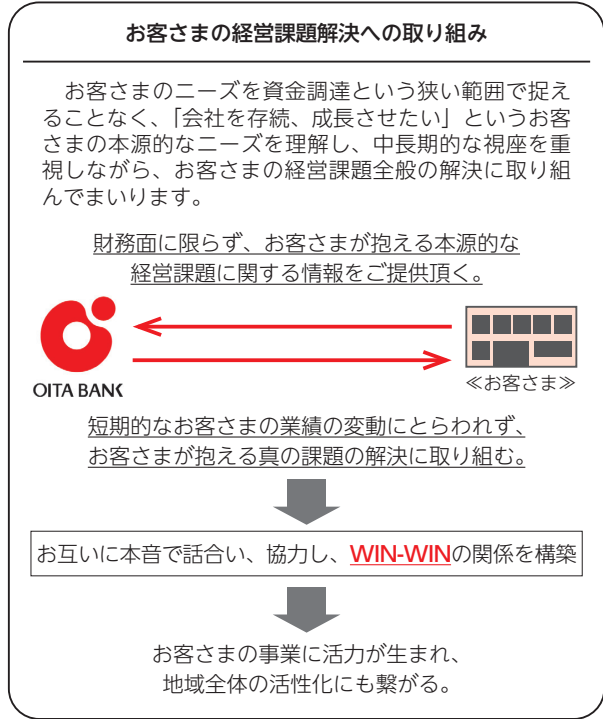
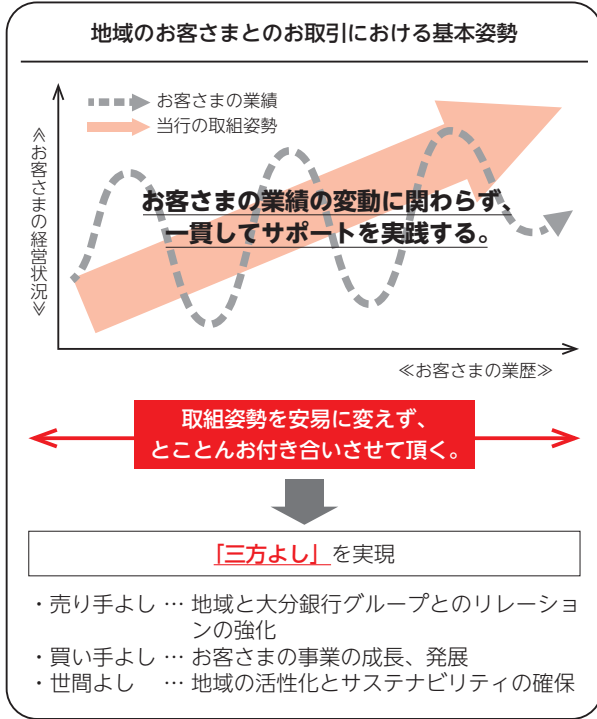
ビジョン
戦略

SDGsを羅針盤とした新たなビジネスモデルへの挑戦

- ▶ 金融の枠組みを超えたビジネスモデルの構築
- ▶ 「専門人材の育成」と「個々の能力を発揮できる組織の構築」

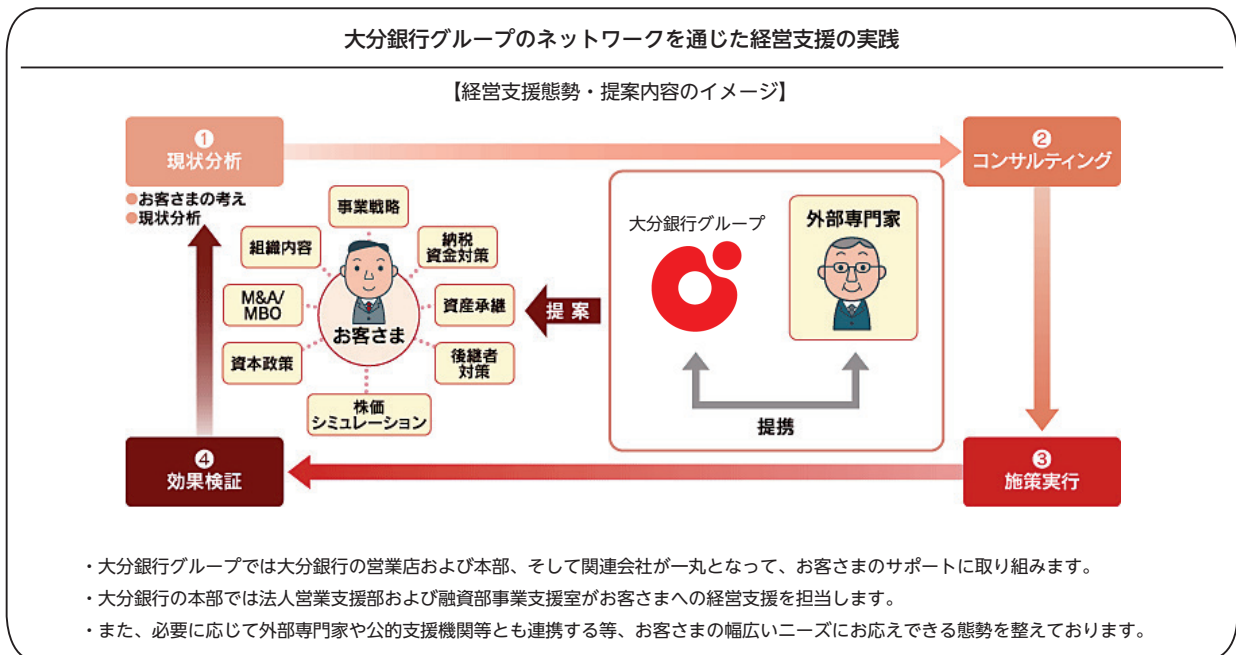
地域のお客さまとのお取引における基本姿勢

大分銀行グループは、お客さまの短期的な業績の変動にとらわれることなく、お客さまの事業の発展を「とことんサポート」させて頂き、「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）の実現に長期的かつ一貫して取り組み、地域のお客さまとの間に持続的なリレーションを構築させて頂きます。




経営支援の取組方針

中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、関連会社、外部専門家・外部機関とのネットワーク等を活用し、お客さまの状況に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取り組みを支援してまいります。



お客様のライフステージに応じたサポート

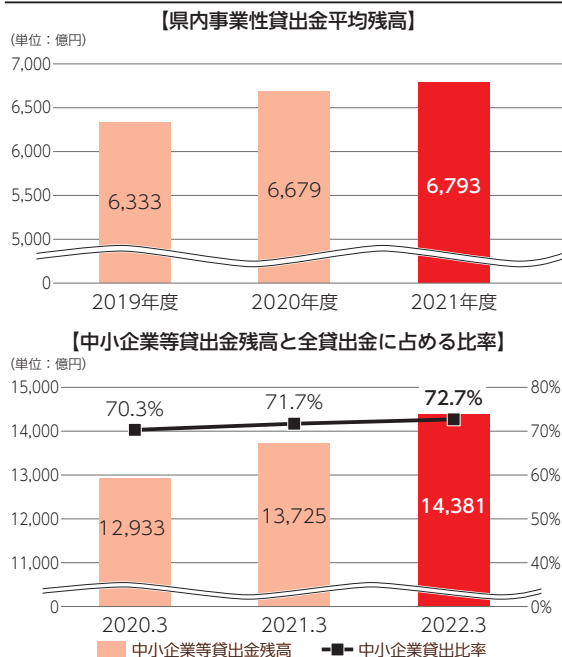
大分銀行グループはお客様のライフステージに応じたあらゆる経営ニーズに的確に対応してまいります。大分銀行グループの専門スタッフは企業経営に関する様々なソリューションを提供します。お客様の経営戦略の構築に大分銀行グループの総合力とネットワークを是非ご活用下さい。

お客様のライフステージ	創業・開業	成長・成熟	経営改善	事業再生	整理・事業承継
サポートイメージ	・創業等にあたっての各種相談受付、資金調達等をサポート	・ビジネスマッチングや海外進出、M&A等成長をサポート	・事業計画の策定から計画実行までを総合的にサポート	・事業再生や業種転換を外部機関・公的機関と連携しサポート	・自社株評価や適切なスキームの提案等、問題解決をサポート
サポート内容	資金調達(融資等)	資金調達(融資等)ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援	事業承継
	創業サポート	海外サポートM&A	販路拡大・IT化支援	DES・DDS・DIPファイナンス	事業再生支援
	公的助成金	公的助成金事業の多角化	必要に応じた融資支援	業種転換	M&A、廃業支援
	クラウドファンディング・人材紹介事業		コンサルティング		
サポート体系	 連携				
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 大分銀行 本部 大分銀行 営業店 関連会社(グループ会社) </div> <p style="text-align: center;">+</p> <p style="text-align: center;">外部専門家連携機関・公的支援機関・海外提携銀行・中小企業活性化協議会・REVIC・大分県信用保証協会等との連携</p>				

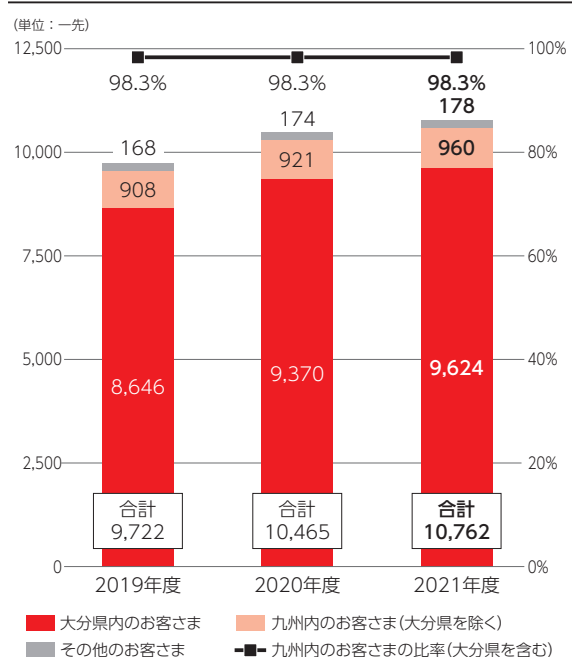
コロナ禍における円滑な資金供給

地域の中小企業のお客様や個人のお客様に円滑な資金供給を行うことは、地域金融機関としての使命であるという認識の下、地域事業や生活を支援する取り組みを大分銀行グループ一丸となって実践しております。2021年度のコロナ禍においては、従来のお客様に加え、これまでお取引がなかったお客様に対しても、金融支援に注力した結果、貸出金およびお客様数ともに前年度比で増加いたしました。

県内事業性貸出金平均残高と中小企業等貸出金残高



ご融資のお取引を頂いている地域毎のお客様の数

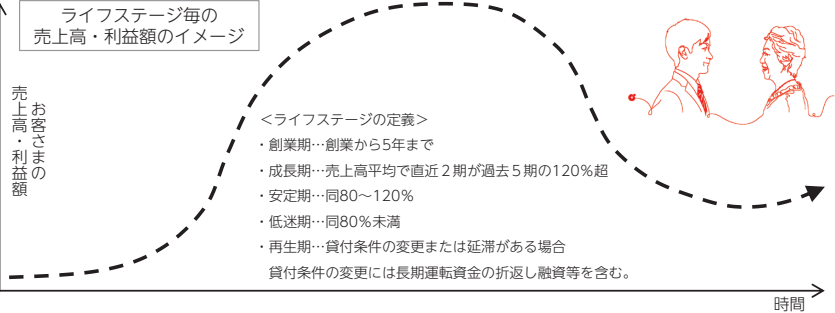


ライフステージに応じたサポートの実践

大分銀行グループでは、お客さまの業種やライフステージに応じて、専門スタッフが、事業の成長や経営改善のご支援に関する多様なサポートを実践しております。今後も、お客さまのライフステージに応じた経営課題の解決に、積極的に取り組んでまいります。

お客さまのライフステージに応じたサポートの実践

●お取引先数・ご融資残高共に、定義が幅広いこともあり「安定期」のお客さまの構成比が高くなっていますが、当行では「創業期」や「成長期」、「低迷期」、「再生期」のお客さまに対しても付加価値の高い多様なサービスをグループ一丸となって実践してまいります。



【お客さまのライフステージ別ご融資のお取引のあるお客さまの数と同先へのご融資の残高】

	単位	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
融資のお取引先数	一先	629	421	8,602	443	596
	構成比	5.9%	3.9%	80.5%	4.1%	5.6%
	前年対比	+1	-15	+265	+177	-28
融資残高	億円	505	409	8,080	238	1,786
	構成比	4.6%	3.7%	73.3%	2.2%	16.2%
	前年対比	+14	-75	+83	+75	-4

各ライフステージに応じたサポート①

創業期のお客さまに対してはご融資はもちろんのこと、創業計画の策定等のサポートも行っております。また、成長期、安定期のお客さまの更なる事業の発展に向けて、販路開拓等に関するご支援も積極的に行っております。2021年度につきましては、コロナ禍における資金的支援ならびに創業支援、販路開拓にも注力した結果、前年対比で増加となりました。

創業支援に関するサポート

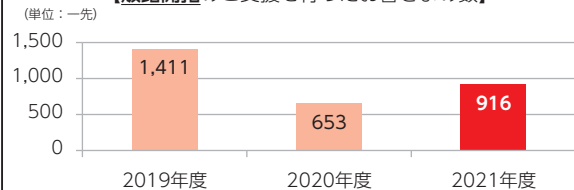
【創業支援に関するサポート件数】



ご支援の内容	件数 (単位：一先)		
	2019年度	2020年度	2021年度
創業計画の策定	36	19	62
創業期のご融資 (プロパー)	40	20	27
創業期のご融資 (信用保証付)	23	21	36
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	16	11	7
ベンチャー企業のお客さまへのご融資・助成金・投資等	0	1	5
合計	115	72	137

成長支援に関するサポート

【販路開拓のご支援を行ったお客さまの数】



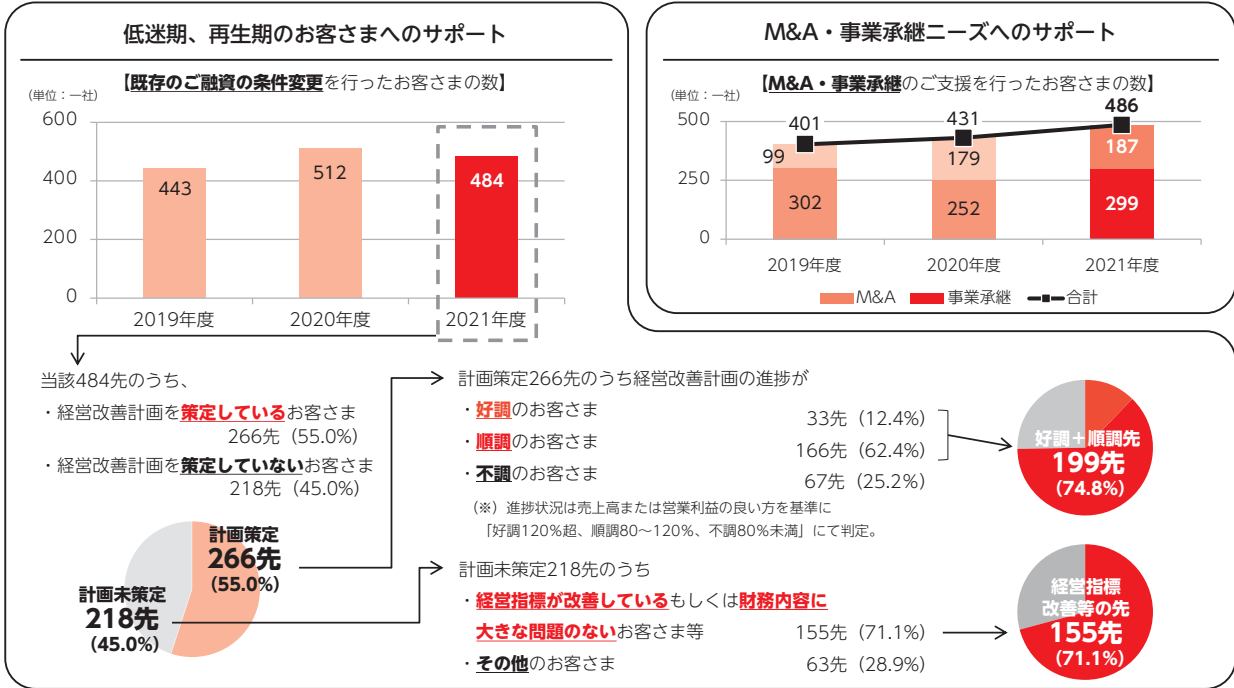
お客さまの属性	件数 (単位：一先)		
	2019年度	2020年度	2021年度
大分県内のお客さま	1,352	600	856
国内のお客さま (大分県内を除く)	41	35	45
海外のお客さま	18	18	15
合計	1,411	653	916

＜地方銀行フードセレクション2021＞



各ライフステージに応じたサポート②

2021年度においては、前年度と同様に、コロナの影響も踏まえた上で、ご融資の条件変更等を含む金融支援に積極的に取り組みました。返済条件等の変更を行い、かつ経営改善計画の策定を行ったお客さまのうち、74.8%のお客さまは経営改善計画が好調または順調に進捗しております。
また、M&A・事業承継ニーズに対するサポートにつきましては、継続的に実践しております。



だいぎんSDGsソリューションについて

持続可能な開発目標 (SDGs:Sustainable Development Goals) とは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、当行グループも2019年2月にSDGs宣言を策定いたしました。SDGsはビジネスにおいても重要性が増しており、SDGsを経営に取り入れる企業が増えています。当行は、地域のSDGs経営を後押しするために様々な支援を行っております。



SDGsに取り組む上でのソリューションメニュー例

省エネ化促進 設備の新規導入・入替え時の省エネ化をサポート	IT・DX化支援 デジタル化による生産性向上や業務効率化に向けた取り組みを支援
CO ₂ 排出量算出・可視化 国際基準であるGHGプロトコルに基づき、企業活動によって排出されたCO ₂ 排出量の算出・可視化をサポート	寄付型私募債 私募債発行企業から受け取る手数料の一部を学校や医療機関等、SDGs達成に資する取り組みを行う団体に寄付
人材関連ソリューション 従業員の人材育成、キャリア開発に関連する人事制度の制定や人事システムの構築をサポート	





感動を、シェアしたい。

大分銀行

